

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ビクトリアス市における消防設備の充実
(2) 事業の必要性(背景)	<p><u>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</u></p> <p>フィリピンは7,107の島からなる島嶼国であり、国民所得の約20%は農業セクターで占められており、勤労人口の約三分の一が農業セクターで就労している※1。また近年は、熱帯海洋性の気候や地形等の特性からリゾート開発やエコツーリズム等のサービス業も発展傾向にある。その一方で、毎年の台風等、フィリピンの自然災害リスクは、世界171ヶ国中で3位とされており※2、気象災害や地震※3、津波に加え、常習的に行われているサトウキビ収穫後の野焼きや焼畑、山火事等による火災等の二次災害リスクが指摘されている。</p> <p>しかしながら、インフラや通信等における耐災害性は依然として未整備のままであり、特に低所得者が多く住む郊外や農村地域では、建築資材に竹や木材、ニッパヤシが使用されていることから、家屋や構造物の耐火性は極めて低く短時間で全焼の可能性も想定されている。さらに、将来的には観光産業の充実を図ることで、ホテルや商業施設、人口や観光客の増加に伴う被害リスクも高まり、直接的あるいは二次的災害発生要因の複雑化と同時多発的かつ広範囲な被害が危惧されている。</p> <p><u>(イ) 外務省の国別援助方針等に沿った事業</u></p> <p>消防車の供与によって同市の火災被害リスクを軽減し、市民への安心安全なまちづくりだけでなく、観光客の安全性を向上させることで、観光客にとって魅力的な街づくりを目指す。これは、持続可能な開発目標の目標13の中のターゲット13.1の「気候変動や災害に対する強靱性及び適応の能力の強化」に該当する。さらに、経済力の促進に貢献し、フィリピン開発計画2011-2016年が目標としている「包摂的成長」の重点分野である「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」に位置づけられ、持続的経済成長を助長するものと期待できる。</p> <p><u>(ウ) なぜ申請事業の内容(事業地、事業内容)となったのか</u></p>

<対象地の現状と被害発生リスク>

フィリピンの西ネグロス州北部沿岸地域に位置するビクトリアス市は、植民地時代の砂糖栽培プランテーションによる単一栽培化によって貧富の格差が進み、人口約9万人のうち貧困層住民が全体の約3割を占めている。同市では、焼畑を行っている農家も多く、さらには自然災害による火災発生リスクもあり、同市や市民の懸念を深めている。火災被害総額は2014年度で47,500米ドル※4、消防車の出動件数は2014-15年の2年間で17件と報告されているが、出動していない火災を含めると件数は増加すると見込んでいる。

<対象地の独自方針及び対策>

同市では、市政方針「ASENSO」を掲げ、エコツーリズムやアグリツーリズムの活動等、自然資源である海・川・農地を生かした観光産業の促進をはじめ様々な政策に取り組んでいる。このような持続可能な発展に向けた事業を通し、貧困削減に向けて改革が進められている他、同政策下では「平和・安全と災害管理」も取り組むべき課題にあげており、安心安全なまちづくりも市戦略の重要課題として位置づけ、防犯・防災体制や整備の強化対策を図っている。

<残る課題>

このように、市は独自の政策を進めているが、依然として車両やレスキュー道具等のハード面の整備の遅れが課題のままである。この要因としては、現在ビクトリアス市の消防局が保有する消防車は3台であり、そのうち1台は製造から70年以上が経過していることから常用として使用されておらず、実質は2台で対応している現状がある。これは、人口比に対して台数が非常に少なく※5、消防車両の確保は急務とされている。

このような観点から、弊法人が実施するJICA草の根技術協力事業において南城市市長がビクトリアス市を訪問した際、消防車両等の供与の支援要請が出され、南城市島尻清掃、消防組合より水槽付ポンプ車、軽消防車及び消防救助艇の供与されることとなった。

※1 国民所得統計および Family Income and Expenditure Survey

※2: フィリピンの自然災害リスクは、世界171ヶ国中で3位とされている。(出典:

	<p>World risk report 2015, the United Nations University for Environment and Human Security (UNU-EHS) and the Alliance Development Works)</p> <p>※3：2012年2月5日にネグロス島沖でマグニチュード6.9の地震が発生した（出典：Humanitarian Bulletin 03 9 - 30 March 2012, United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)）</p> <p>※4：ビクトリアス市消防局の報告による。</p> <p>※5：日本の総務省消防庁の消防力の整備指針によると、人口9万人では動力消防ポンプ車は6台以上とされている（出典：総務省消防庁）</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>消防車の贈与において、南城市島尻清掃、消防組合の代表者及び技術職員がビクトリアス市で開催される贈与式に参加し、ビクトリアス市消防局職員への技術的アドバイスの実施による同市の防災力充実を目指す。なお、譲渡後の維持管理に関しては、例えばホースについて日本は差込式（町野式）、ビクトリアス市はねじ式であるが、差込式からねじ式に変換する金属加工技術があることや1934年製造の消防車が今でも現役であることなどから十分なメンテナンスにかかる技術をビクトリアス市が有していることを確認済みである。贈与式においては、譲渡資機材をビクトリアス市が責任を持って維持管理していく旨のMOUを締結し事業の持続発展性を確保する。</p> <p>(ア) 消防車の輸送</p> <p>1-1. 輸出・輸入手続きを行う</p> <p>1-2. 海運業者によってフィリピンに輸送する</p> <p>1-3. ハンドルの切り替え等の整備を行う</p> <p>1-4. スービック港からビクトリアス市まで輸送する</p> <p>(イ) 島尻清掃、消防組合の消防局員による技術移転</p> <p>2-1. 市長への表敬訪問及び贈与式の開催</p> <p>2-2. 島尻組合員が車両の維持管理・使用法・防災に関する基礎知識等の技術指導を行う</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>ア) 現地の市政方針との合致</p>

	<p>ビクトリアス市の市政方針「ASENSO」では、2014-16年を目標に社会と保健医療サービスの充実を掲げ、平和・安全と災害管理を推進している。ここでは、安心・安全なまちづくりに関する項目が盛り込まれており、消防車の供与は市の災害リスク管理の政策に合致している。このことから、同市の先導のもと、適切な活用と維持管理が行われると見込んでいる。</p> <p>(イ) 消防職員に対する人材教育</p> <p>申請事業では、ビクトリアス市消防局の現職職員に対し、消防車の運転方法や注意事項等について説明・アドバイスを行う。技術指導に際しては、職員の実際の運転技術を実演で確認しながら、必要に応じて個人指導を行う。また、消防に関する質疑応答等を行い、職員の知識向上を図ることで、持続発展性の確保が期待できる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>本事業では、南城市島尻清掃、消防組合より、計3台の消防車・消防艇が贈与され、ビクトリアス市によって、管理・整備が行われる。また、本事業で贈与された消防車は、実際の消火活動で使用する以外でも、同市内における防災啓発活動や消火訓練等で使用され、同局職員の技術の向上だけでなく、市民の意識啓発活動においても期待されている。</p> <p>本事業を実施することで、</p> <p>成果1：消防車両の保有台数が増え、消防体制が強化される。 指標1：消防車（普通）1台、消防車（軽自動車）：1台、救助艇：1隻が贈与される。</p> <p>成果2：現地の火災発生による経済的損失を削減することで、地域の経済発展と貧困削減に貢献する。 指標2：火災による被害額が前年度より減少する</p>